

産業と環境の会

平成 29 年度事業報告書

1. 研究会・委員会事業

環境政策研究会、環境問題検討会、環境委員会及び環境懇談会を開催し、地球温暖化対策を巡る国内外の動向、各種環境法改正に伴う政省令検討状況とともに、環境情報開示やESG投資等の産業界の関心の高い分野・テーマを取り上げた。それぞれの開催状況は下記のとおりである。

(1) 環境政策研究会

中央官庁の局長、審議官を講師として招聘し、下記のテーマで4回開催した。

- ▶ 環境施策の方向性—脱炭素化等について(平成29年6月)
- ▶ 温暖化対策を巡る動向及びICEFの成果(平成29年10月)
- ▶ COP23の結果と地球温暖化対策について(平成29年12月)
- ▶ 地球温暖化対策等の環境省の平成30年度施策(平成30年2月)

(2) 環境問題検討会

中央官庁の各施策の責任者等を講師として招聘し、下記のとおり6回開催した。

- ▶ 長期地球温暖化対策プラットフォームのとりまとめについて(平成29年4月)
- ▶ 環境と経済を巡る最近の動向(平成29年5月)
- ▶ 平成29年版・白書を読む会(平成29年6月)
- ▶ 価値協創ガイダンスについて(平成29年6月)
- ▶ 廃棄物処理法及びバーゼル法の政省令改正について(平成30年1月)
- ▶ 土壌汚染対策法政省令(第二段階施行関連)(平成30年2月)

(3) 環境委員会

大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会、廃棄物・リサイクル対策委員会、地球環境保全対策委員会、生物多様性保全対策委員会の5つの委員会を設置し、それぞれの委員会を以下のとおり開催した。

① 大気環境保全対策委員会

- ▶ 最近の環境負荷低減に向けた政策動向について(平成29年5月)※

- 大気環境行政の最近の動向(平成29年10月)
- 化学物質対策の最近動向と課題(平成30年1月)

② 水質・土壌環境保全対策委員会

- 最近の環境負荷低減に向けた政策動向について(平成29年5月)*
- 今後の土壌汚染対策の在り方について(平成29年10月)
- 我が国の水環境の現状と今後の取組(平成30年2月)

※大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会の合同開催

③ 地球環境保全対策委員会

- 長期低炭素ビジョンについて(平成29年6月)
- 地球温暖化対策と市場メカニズム(平成29年9月)
- 国連気候変動交渉の流れとCOP23の概要について(平成29年12月)

④ 廃棄物・リサイクル対策委員会

- 3R政策の動向と課題(平成29年6月)
- 資源循環対策と今後の課題(平成29年10月)
- 産業廃棄物対策の課題(平成30年3月)

⑤ 生物多様性保全対策委員会

- 環境影響評価における生物多様性保全について(平成29年6月)
- 生物多様性の主流化について(平成29年11月)
- 自然環境行政の課題について(平成30年2月)

(4) 環境懇談会等

大気・水質・土壌、地球温暖化対策・環境インフラ海外展開等をテーマに計2回開催した。

(5) 運営会議及び企画協議会

運営会議(平成29年6月)及び企画協議会(平成29年5月、平成30年3月)を開催した。

2. 調査・研究事業

従来取り組んできたテーマ・分野(大気、水質、土壌等)を中心に、調査研究事業のための知見集積を行った。

3. 普及啓発事業

(1) 情報リスト

行政情報等を情報リストとして21回、計3,270件の提供を行った。

(2)シンポジウム等

シンポジウムを下記のとおり開催した(開催日順)。

① 森林等の自然資本に関するSDGs達成に向けたシンポジウム

(平成29年度緑と水の森林ファンド助成事業)

開催日 10月31日(火)
会場 東海大学校友会館
招聘者 公益財団法人地球環境戦略研究機関
小野田真二 持続可能性ガバナンスセンター研究員
加藤 瑞紀 持続可能な消費と生産エリア研究員
新日鐵住金株式会社
小杉 健 環境部環境リレーション室長
加藤 敏朗 技術開発本部
先端技術研究所環境基盤研究部上席主幹研究員
環境省
奥田 直久 自然環境局自然環境計画課長

② フロン類等対策に関するシンポジウム

(平成29年度公益信託地球環境保全フロン対策基金助成事業)

開催日 1月23日(火)
会場 東京国際フォーラム
招聘者 名古屋大学大学院
高村ゆかり 教授
パナソニック株式会社
堤 篤樹 アプライアンス社コールドチェーン事業部長
花王株式会社
三浦 泰毅 サステナビリティ推進部RC推進グループマネジャー
経済産業省
大谷 一真 製造産業局オゾン層保護等推進室課長補佐
環境省
中村 祥 地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室室長補佐

平成29年度 決算報告書

産業と環境の会特別会計

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	61,586,538	62,308,386	△ 721,848
未収金	0	700,000	△ 700,000
立替金	86,278	0	86,278
前払金	0	0	0
流動資産合計	61,672,816	63,008,386	△ 1,335,570
2. 固定資産			
固定資産合計	0	0	0
資産合計	61,672,816	63,008,386	△ 1,335,570
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	567,837	1,467,274	△ 899,437
預り金	0	4,959	△ 4,959
前受会費	16,440,000	14,970,000	1,470,000
仮受金	0	0	0
流動負債合計	17,007,837	16,442,233	565,604
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	17,007,837	16,442,233	565,604
III 正味財産の部			
一般正味財産	44,664,979	46,566,153	△ 1,901,174
正味財産合計	44,664,979	46,566,153	△ 1,901,174
負債及び正味財産合計	61,672,816	63,008,386	△ 1,335,570

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取会費等	24,480,000	24,900,000	△ 420,000
① 受取正会員会費等	21,840,000	22,260,000	△ 420,000
② 受取賛助会員会費等	2,640,000	2,640,000	0
(2) 事業等収益	3,570,000	4,925,252	△ 1,355,252
① 研究会等事業収入	1,370,000	1,405,000	△ 35,000
② 普及啓発事業収益	2,200,000	3,520,252	△ 1,320,252
(3) 雑収入	143,000	0	143,000
経常収益計	28,193,000	29,825,252	△ 1,632,252
2) 経常費用			
(1) 管 理 費	23,520,537	17,356,687	6,163,850
① 職員給与	17,863,442	11,988,546	5,874,896
② 一般管理費	3,243,607	2,888,153	355,454
人件費	1,119,087	1,033,902	85,185
借室料	235,872	235,872	0
物件費	1,888,648	1,618,379	270,269
③ 借室料	2,239,488	2,239,488	0
④ 租税公課費	174,000	240,500	△ 66,500
(2) 事業等経費	5,334,444	6,473,930	△ 1,139,486
① 研究会等事業費	2,573,360	2,856,823	△ 283,463
② 普及啓発事業費	2,761,084	3,617,107	△ 856,023
(3) 退職給付費用	1,239,193	653,145	586,048
(4) 雑支出	0	0	0
経常費用計	30,094,174	24,483,762	5,610,412
当期経常増減額	△ 1,901,174	5,341,490	△ 7,242,664
2.経常外増減の部			
1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,901,174	5,341,490	△ 7,242,664
一般正味財産期首残高	46,566,153	41,224,663	5,341,490
一般正味財産期末残高	44,664,979	46,566,153	△ 1,901,174
II 正味財産期末残高	44,664,979	46,566,153	△ 1,901,174

収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 会費収入	24,900,000	24,480,000	420,000
(2) 事業収入	4,400,000	3,570,000	830,000
1) 研究会等事業収入	1,400,000	1,370,000	30,000
2) 普及啓発事業収入	3,000,000	2,200,000	800,000
(3) 雑収入	0	143,000	△ 143,000
事業活動収入計	29,300,000	28,193,000	1,107,000
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	26,434,000	25,437,374	996,626
1) 研究会等事業費支出	3,000,000	2,573,360	426,640
2) 普及啓発事業費支出	3,200,000	2,761,084	438,916
3) 人件費支出	17,995,000	17,863,442	131,558
4) 借室料支出	2,239,000	2,239,488	△ 488
(2) 管理費支出	2,537,000	3,417,607	△ 880,607
1) 人件費支出	1,016,000	1,119,087	△ 103,087
2) 借室料支出	236,000	235,872	128
3) 物件費支出	1,060,000	1,888,648	△ 828,648
4) 租税公課支出	225,000	174,000	51,000
事業活動支出計	28,971,000	28,854,981	116,019
事業活動収支差額	329,000	△ 661,981	990,981
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	1,297,000	1,239,193	57,807
1) 退職給付引当資産取得支出	1,297,000	1,239,193	57,807
投資活動支出計	1,297,000	1,239,193	57,807
投資活動収支差額	△ 1,297,000	△ 1,239,193	△ 57,807
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 968,000	△ 1,901,174	933,174
前期繰越収支差額	46,463,000	46,566,153	△ 103,153
次期繰越収支差額	45,495,000	44,664,979	830,021

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、立替金、他会計への短期貸付金、未収入金、前払費用、未払金、預り金、前受金及び仮受金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	62,308,386	61,586,538
未収入金	700,000	0
立替金	0	86,278
前払費用	0	0
合計	63,008,386	61,672,816
未払金	1,467,274	567,837
預り金	4,959	0
前受会費	14,970,000	16,440,000
仮受金	0	0
合計	16,442,233	17,007,837
次期繰越収支差額	46,566,153	44,664,979